2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	SECカーボン株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5304	URL	https://sec-carbon.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中島　　耕
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	松尾　三四郎　　TEL　06-6491-8600
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,004	16.6	1,842	16.6	2,242	△1.8	1,928	18.0
2026年３月期中間期	10,299	△37.1	1,580	△65.5	2,284	△52.6	1,634	△54.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,529百万円(△29.5%)　2026年３月期中間期　3,586百万円(164.9%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	97.16	―
2026年３月期中間期	81.51	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	87,394	78,155	89.4
2026年３月期	87,016	77,628	89.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　78,140百万円　　2026年３月期　77,613百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―	50.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	14.7	3,900	△2.7	5,000	△12.0	3,500	―	177.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,694,340株	2026年３月期	20,694,340株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,039,335株	2026年３月期	646,695株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,851,442株	2026年３月期中間期	20,047,717株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料）

当社ウェブサイトに一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域に弱さが見られ、景気持ち直しの動きが鈍化しています。また、中東地域の不安定化による原油価格高騰、物流供給制約など地政学的リスクの顕在化、世界的な金融政策引締めに伴う経済の減速懸念等があり、先行きの経済見通しについては、依然として不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、景気は、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復している一方、消費者物価の上昇による個人消費の足踏み等により下振れる懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループでは、持続的成長に向けて成長投資、品質向上、製品の拡販等の経営体質強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、人造黒鉛電極において販売が前年同期と概ね同水準で推移した一方、アルミニウム製錬用カソードブロックや特殊炭素製品、ファインパウダー及びその他炭素製品においては販売が増加しました。また、為替レートが円安に推移したことも、輸出の売上高において増収要因となりました。その結果、売上高は120億４百万円となり、前年同期に比べて16.6%の増収となりました。

損益面に関しましても、原燃料価格等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。

その結果、営業利益は18億４千２百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は22億４千２百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益５億４千万円を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する中間純利益は19億２千８百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントでありますが、当中間連結会計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

前期までのアルミニウム製錬会社における更新需要の鈍化およびカソードブロックの在庫調整が解消方向に転換したことに加えて中東向け等一部船積の前期からの期ずれもあり、販売数量が増加しました。また、円安の影響により販売価格は上昇しました。その結果、売上高は79億５千７百万円となり、前年同期に比べて19.7%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において粗鋼生産が引き続き低調に推移しております。当社の販売数量は前年同期と概ね同水準で推移した結果、売上高は21億４千６百万円となり、前年同期に比べて6.4%の増収となりました。

・特殊炭素製品

熱処理炉向けおよび非鉄金属関連向け等の需要増により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は14億８千７百万円となり、前年同期に比べて17.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

モーターブラシ向け等の需要回復により、ファインパウダーの販売数量が増加しました。その結果、売上高は４億１千２百万円となり、前年同期に比べて13.3%の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して３億７千８百万円増加し、873億９千４百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加９億４千１百万円、建設仮勘定の増加12億４千２百万円および投資有価証券の増加７億４千５百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少23億７千６百万円および原材料及び貯蔵品の減少２億４千７百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して１億４千９百万円減少し、92億３千９百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加２億８千万円です。主な減少は、未払金の減少等による流動負債その他の減少４億５千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して５億２千７百万円増加し、781億５千５百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加９億２千６百万円およびその他有価証券評価差額金の増加６億２千５百万円です。主な減少は、自己株式の取得による減少10億円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.2%から89.4%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,533	18,475
受取手形及び売掛金	8,988	6,612
電子記録債権	390	348
商品及び製品	3,193	3,690
仕掛品	11,766	11,786
原材料及び貯蔵品	3,293	3,046
その他	518	431
貸倒引当金	△21	△15
流動資産合計	45,663	44,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,451	5,298
機械装置及び運搬具（純額）	4,950	4,850
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,552	2,795
その他（純額）	99	101
有形固定資産合計	13,316	14,308
無形固定資産	55	61
投資その他の資産		
投資有価証券	27,813	28,558
その他	176	99
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	27,980	28,648
固定資産合計	41,353	43,018
資産合計	87,016	87,394

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,934	2,040
未払法人税等	863	779
賞与引当金	329	342
その他	1,647	1,197
流動負債合計	4,775	4,360
固定負債		
繰延税金負債	4,451	4,732
退職給付に係る負債	104	80
その他	56	65
固定負債合計	4,613	4,879
負債合計	9,388	9,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	52,621	53,548
自己株式	△1,336	△2,336
株主資本合計	62,446	62,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,924	15,550
退職給付に係る調整累計額	243	218
その他の包括利益累計額合計	15,167	15,768
非支配株主持分	14	14
純資産合計	77,628	78,155
負債純資産合計	87,016	87,394

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,299	12,004
売上原価	6,984	8,156
売上総利益	3,314	3,847
販売費及び一般管理費	1,734	2,005
営業利益	1,580	1,842
営業外収益		
受取利息	65	86
受取配当金	429	450
不動産賃貸料	25	34
助成金収入	182	－
雑収入	26	71
営業外収益合計	728	643
営業外費用		
持分法による投資損失	－	62
不動産賃貸原価	3	2
為替差損	14	152
租税公課	4	4
雑支出	1	21
営業外費用合計	24	243
経常利益	2,284	2,242
特別利益		
投資有価証券売却益	－	540
特別利益合計	－	540
特別損失		
固定資産除却損	28	44
特別損失合計	28	44
税金等調整前中間純利益	2,256	2,738
法人税等	621	808
中間純利益	1,634	1,929
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,634	1,928

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,634	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,952	625
退職給付に係る調整額	△1	△25
その他の包括利益合計	1,951	600
中間包括利益	3,586	2,529
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,585	2,529
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,256	2,738
減価償却費	607	895
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	13
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32	△60
受取利息及び受取配当金	△494	△536
助成金収入	△182	－
為替差損益（△は益）	△7	21
持分法による投資損益（△は益）	－	62
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△540
固定資産除却損	28	44
売上債権の増減額（△は増加）	2,807	2,417
棚卸資産の増減額（△は増加）	△736	△269
仕入債務の増減額（△は減少）	294	106
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8	211
未収消費税等の増減額（△は増加）	593	13
その他	1	△537
小計	5,126	4,572
利息及び配当金の受取額	472	579
助成金の受取額	182	－
法人税等の支払額	△360	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,420	4,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,730	△7,832
定期預金の払戻による収入	10,200	9,830
有形固定資産の取得による支出	△324	△1,960
無形固定資産の取得による支出	△9	△18
投資有価証券の取得による支出	△1,942	△23
投資有価証券の売却による収入	－	624
その他	△106	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△1,000
配当金の支払額	△1,001	△1,001
リース債務の返済による支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,489	2,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,070	3,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,580	6,553

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	1,002	50	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	1,002	50	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,002	50	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	982	50	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３.株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式392,600株を999百万円で取得しております。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が2,336百万円となっております。

なお、2026年９月15日の自己株式の取得をもって、上記取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

［税金費用の計算］

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、表示の明瞭性を高める観点から、第１四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」9,378百万円は、「受取手形及び売掛金」8,988百万円、「電子記録債権」390百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。